

受付番号

介護給付費算定に係る体制等に関する進達書<基準該当事業者用>

令和 年 月

知事 殿

市町村長名

このことについて、以下のとおり事業者から届出がありましたので関係書類を添えて進達します。

届出者	フリガナ 名称								
	主たる事務所の所在地	(郵便番号 ー) 県 群市							
	連絡先	電話番号			FAX番号				
	法人である場合その種別			法人所轄庁					
	代表者の職・氏名	職名			氏名				
	代表者の住所	(郵便番号 ー) 県 群市							
事業所の状況	フリガナ 事業所・施設の名称								
	主たる事業所の所在地	(郵便番号 ー) 県 群市							
	連絡先	電話番号			FAX番号				
	主たる事業所の所在地以外の場所 で一部実施する場合の出張所等の 所在地	(郵便番号 ー) 県 群市							
	連絡先	電話番号			FAX番号				
	管理者の氏名	(郵便番号 ー) 県 群市							
届出を行う事業所の状況	同一所在地において行う 事業等の種類	実施 事業	登録年 月日	異動等の区分			異動(予定) 年月日	異動項目 (変更の場合)	市町村が定める率 (市町村記載)
	基準該当居宅サービス			1新規	2変更	3終了			
	訪問介護			1新規	2変更	3終了			
	訪問入浴介護			1新規	2変更	3終了			
	通所介護			1新規	2変更	3終了			
	短期入所生活介護			1新規	2変更	3終了			
	福祉用具貸与			1新規	2変更	3終了			
	居宅介護支援			1新規	2変更	3終了			
	介護予防訪問入浴介護			1新規	2変更	3終了			
	介護予防短期入所生活介護			1新規	2変更	3終了			
	介護予防福祉用具貸与			1新規	2変更	3終了			
介護予防支援			1新規	2変更	3終了				
基準該当事業所番号									
登録を受けている市町村									
介護保険事業所番号	(指定を受けている場合)								
既に指定等を受けている事業									
医療機関コード等									
特記事項	変更前				変更後				
関係書類	別添のとおり								

- 備考1 「受付番号」欄には記載しないでください。
- 2 「法人である場合その種別」欄は、申請者が法人である場合に、「社会福祉法人」「医療法人」「社団法人」「財団法人」「株式会社」「有限会社」等の別を記入してください。
- 3 「法人所轄庁」欄は、申請者が認可法人である場合に、その主務官庁の名称を記載してください。
- 4 「実施事業」欄は、該当する欄に「○」を記入してください。
- 5 「異動等の区分」欄には、今回届出を行う事業所について該当する数字の横の を にしてください。
- 6 「異動項目」欄には、(別紙1, 1-2)「介護給付費算定に係る体制等状況一覧表」に掲げる項目(施設等の区分、人員配置区分、その他該当する体制等、割引)を記載してください。
- 7 「市町村が定める率」欄には、全国共通の介護報酬額に対する市町村が定める率を記載してください。
- 8 「特記事項」欄には、異動の状況について具体的に記載してください。
- 9 「主たる事業所の所在地以外の場所で一部実施する場合の出張所等の所在地」について、複数の出張所等を有する場合は、適宜欄を補正して、全ての出張所等の状況について記載してください。